

第 59 期 期 末 報 告 書

平成21年2月21日から
平成22年2月20日まで



モリシタ株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り誠に有難うございます。

当社は平成22年2月20日をもちまして、第59期（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに営業の概況並びに主要事項につきましてご報告申し上げます。

平成22年5月

代表取締役社長 森 下 茂 樹

1. 当社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度において、世界経済は一部の国や地域では政府の景気刺激政策の効果が見られたものの、実体経済の悪化から引き続き深刻な状態にあります。

一方わが国経済は、政権交代後の抜本的な景気対策に期待が生じるなか、消費低迷や企業間の低価格競争によるデフレの影響が続き、依然として雇用不安や所得減少に歯止めが掛からない状況にあり、企業収益の悪化や設備投資の抑制、エネルギー関連の値上、失業率上昇など雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みは依然として続いております。

今後の経済見通しは、原油・原材料の高騰、米国経済、株式市場の不安など予断を許さない経済環境が続き、景気の下振れリスクは高まっていると思われまます。

当寝装・インテリア業界におきましても、個人消費の不振や競合が激化する中、本格的な再編・淘汰の進行という厳しい環境にあります。また原材料費等コスト上昇の影響や、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲の低下が見られ、個人消費はますます冷え込み、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営の構築」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、幅広い顧客に人気のあるアンパンマン等のテレビキャラクターやハローキティーに代表されるサンリオキャラクター・ポケットモンスター等の時代に流されないキャラクター商品が主力の安定商品として、堅調に推移しております。また環境にやさしい“ソバ枕”等も根強い人気があり、その販売もまた堅調に推移しておりますが、低反発枕や低反

発ウレタンマットレス等の“健康機能商品”は、一時のブームが去り、その反動で、未だに買い替え需要が低調であったことや、恒常的な競争激化のため販売価格の低下等の影響が大きく、全体的には厳しい状況が続きました。新たな商品としては、細い繊維で作られたマイクロファイバーの生地や中綿で作られた非常に柔らかい触感の商品が、癒し効果も相まって堅調に推移しております。

不動産賃貸部門におきましては、保有のテナントビルについては空室も無くほぼ満室状態が続いており、自社での直接管理業務と相まってビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は76億5千万円、経常損失は4億3千8百万円、当期純損失は4億5千5百万円となり、6億3千6百万円の債務超過になっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

これは主として、前下期以降の急激な円高傾向への為替相場の変動により、米ドル建輸入取引に係る円貨決済金額の安定化を図る目的で締結した通貨デリバティブ取引の期末時価評価損失8,563,990千円および為替差損606,358千円の計上によるものであります。

上記の重要な損失計上の主たる要因は一昨年発生した世界的な金融危機に端を発する経済環境の変化によるものと認識しております。主たる営業活動により生み出される営業利益は148,464千円の黒字、営業活動によるキャッシュ・フローは238,119千円のプラスとなっております。なお、主要取引金融機関との関係は良好であり、当社の事業継続に懸念はないものと判断しております。

ただし、結果としてかような財務状況の変化が招来したことの反省も踏まえ、当該状況を解消し財務基盤の回復を図るべく、下記の経営改善計画をすすめております。

寝装品事業の収益力を改善するために以下の施策に取り組んでまいります。収益構造の改革

- 品目別収益性を正確に把握した上で、商品、取引先の選別、販売単価の見直し(適正な粗利率の新商品投入)行い、全社的に粗利率を改善いたします。
- 本店営業部の損益悪化の要因の一つである製造経費の削減のため、以下の施策を行います。
 - ① 関西物流センター(富田林工場)を廃止いたします。
 - ② 箕面工場については工場人員のパート化を進めます。
- 森茂興産から同社保有の八潮物流センター(東京支店使用)を買い取ることにより、同社への支払賃料を消滅させます。

- 従来、「支店の独立採算制重視」の方針のもと支店で行ってきた買掛金の支払業務等を本社へ集約することにより、人員削減を行います。
- 賞与支給水準の引き下げ、定年退職による人員減に対して補充を行わない等により人件費を削減します。
- 森茂興産を合併し、収益および財務基盤の強化を図ります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けておりますが、当事業年度につきましては、債務超過となる為、無配といたします。

(2) 当社が対処すべき課題

雇用や社会保障の不安により、厳しい消費動向が今後も続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社は最も強みをもつ「枕」に関わる事業ドメインをビジネスの中核として位置付けております。消費者の健康志向は、さらに広がりを見せており、自然にやさしく根強い人気のソバ枕の復活等で“健康機能枕”の幅広い開発と企画の向上に会社一体となって取り組むことで、安定した収益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。また、財務基盤の強化を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

- 平成25年2月期まで順次遊休資産および投資有価証券の処分を行います。
- 森茂興産を合併し、収益および財務基盤の強化を図ります。
- 寝装品事業の収益力の改善、森茂興産の合併等により会計上の債務超過を解消につとめます。また時価ベースでも平成27年2月期には債務超過を解消する見込みであります。

(3) 部門別売上高の状況

部門別		売上高	構成比
製品	まくら	3,180,026 ^{千円}	41.6%
	クツシヨンの他	1,029,182	13.4
商品	その他	2,772,173	36.2
不動産賃貸収入		668,733	8.7
合計		7,650,116	100.0

(4) 設備投資および資金調達の状況

当期中に特記すべき設備投資および資金調達はありません。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	平成18年度 第56期	平成19年度 第57期	平成20年度 第58期	平成21年度 第59期(当期)
売上高	9,128,706 ^{千円}	7,781,131 ^{千円}	8,574,527 ^{千円}	7,650,116 ^{千円}
経常利益 又は経常損失(△)	139,999 ^{千円}	△2,571,772 ^{千円}	△4,287,088 ^{千円}	△438,401 ^{千円}
当期純利益 又は当期純損失(△)	58,611 ^{千円}	△3,132,461 ^{千円}	△4,509,320 ^{千円}	△455,993 ^{千円}
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	11 ^円 33 ^銭	△613 ^円 00 ^銭	△886 ^円 09 ^銭	△89 ^円 65 ^銭
総資産	16,799,282 ^{千円}	16,614,241 ^{千円}	15,761,729 ^{千円}	15,634,014 ^{千円}
純資産	8,112,193 ^{千円}	4,589,091 ^{千円}	△226,311 ^{千円}	△636,196 ^{千円}

(注)57期につきましては、決算期末を2月20日に変更いたしましたので10ヶ月20日間となっております。

2. 会社の概況 (平成22年2月20日現在)

主要な営業所および工場

- ① 本店 大阪市中央区博労町1丁目8番8号
- ② 主要な営業所および工場等

名称	所在地	名称	所在地
塚本店	大阪市淀川区	東京支店	東京都中央区
広島支店	広島県廿日市市	札幌店	札幌市白石区
福岡支店	福岡市東区	東北店	福島県鏡石町
箕面配送センター	大阪府箕面市	北関東支店	群馬県高崎市
広島工場	広島県廿日市市	名古屋支店	名古屋市中村区
		八潮流通センター	埼玉県八潮市
		関東工場	福島県鏡石町

貸借対照表

(平成22年2月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,866,165	流動負債	13,777,751
現金および預金	718,747	買掛金	503,403
受取手形	190,119	短期借入金	3,115,000
売掛金	1,392,693	1年内返済予定長期借入金	1,063,160
商品および製品	1,289,864	1年内償還予定の社債	60,000
原材料および貯蔵品	241,677	未払金	29,811
その他流動資産	40,061	未払費用	324,843
貸倒引当金	△ 7,000	未払法人税等	19,394
固定資産	11,767,849	未払消費税等	37,541
有形固定資産	9,436,819	賞与引当金	29,540
建物	3,424,723	デリバティブ債務	8,563,990
機械および装置	41,053	その他流動負債	31,065
車輛運搬具	11,949	固定負債	2,492,459
工具器具備品	115,450	社債	210,000
土地	5,523,642	長期借入金	1,561,740
建設仮勘定	320,000	退職給付引当金	96,934
無形固定資産	5,677	役員退職慰労引当金	152,797
電話加入権	5,677	預り保証金	400,601
投資その他の資産	2,325,351	繰延税金負債	70,387
投資有価証券	748,173	負債合計	16,270,210
長期貸付金	1,331,437	(純資産の部)	
役員保険積立金	168,407	株主資本	△ 728,871
その他投資	83,833	資本金	2,000,000
貸倒引当金	△ 6,500	資本剰余金	1,816,268
		資本準備金	1,816,268
		利益剰余金	△ 4,535,241
		利益準備金	114,682
		固定資産圧縮積立金	12,145
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	△ 4,962,069
		自己株式	△ 9,898
		評価・換算差額等	92,675
		その他有価証券評価差額金	92,675
		純資産合計	△ 636,196
資産合計	15,634,014	負債・純資産合計	15,634,014

損 益 計 算 書

(平成21年2月21日から
平成22年2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,650,116
売 上 原 価		5,939,017
売 上 総 利 益		1,711,099
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		1,562,634
営 業 利 益		148,464
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	45,948	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	85,172	
雑 収 入	25,068	156,189
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	99,362	
為 替 差 損	606,358	
雑 損 失	37,335	743,056
経 常 損 失		438,401
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	139,020	139,020
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,226	
減 損 損 失	120,008	139,235
税 引 前 当 期 純 損 失		438,617
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		17,375
当 期 純 損 失		455,993

株主資本等変動計算書

(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成21年2月20日残高	2,000,000	1,816,268	1,816,268	114,682	12,905	300,000	△4,506,836	△4,079,248
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△760		760	—
別途積立金の取崩								—
剰余金の配当								
当期純利益							△455,993	△455,993
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					△760		△455,233	△455,993
平成22年2月20日残高	2,000,000	1,816,268	1,816,268	114,682	12,145	300,000	△4,962,069	△4,535,241

	株 主 資 本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年2月20日残高	△9,443	△272,423	46,112	46,112	△226,311
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当					
当期純利益		△455,993			△455,993
自己株式の取得	△455	△455			△455
自己株式の消却	—	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			46,563	46,563	46,563
事業年度中の変動額合計	△455	△456,448	46,563	46,563	△409,885
平成22年2月20日残高	△9,898	△728,871	92,675	92,675	△636,196

③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	3～7年

(5) 引当金の計上基準
貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

棚卸資産の評価基準および評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益が、それぞれ216,703千円減少しております。

3. 貸借対照表注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,845,272千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 減価償却累計額に含めて表示しております。

(4) 担保に供している資産および対応する債務

(イ) 担保に供している資産	
建物	2,657,316千円
土地	3,175,133
投資有価証券	583,660
合計	6,416,110
(ロ) 上記に対応する債務	
短期借入金	1,700,000千円
長期借入金	2,624,900
社債	270,000
合計	4,594,900

上記担保のうち卸売団地協同組合等に対する共同担保(建物32,396千円、土地85,562千円)は、対応する債務はありません。

尚、投資有価証券のうち26,510千円は取引保証の担保に供しております。

4. 損益計算書注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 株主資本等変動計算書の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,096,684	—	—	5,096,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,108	87	—	10,195

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 87株

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

6. 税効果会計の注記

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

引当金損金算入限度超過額	115,830千円
従業員互助会拠出金	3,347
その他	2,998,526
小計	3,117,703
評価性引当額	△3,117,703
計	0

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	8,303千円
その他有価証券評価差額金	62,084
計	70,387

繰延税金負債の純額 70,387千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
調整	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	△1.7%
評価性引当その他	△42.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△4.0%

7. 関連当事者との取引の注記

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱森茂興産	大阪市中央区	103,750	寝具の製造・販売、不動産賃貸	19.0	森下茂 他2人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	90,566 320,000	長期貸付金	1,331,437
									利息の受取	33,143		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

8. 1株当たり情報の注記

1株当たり純資産額	△125円08銭
1株当たり当期純損失	89円65銭

9. 重要な後発事象に関する注記

重要な合併

平成22年4月24日開催の当社（以下、甲という）取締役会の決議に基づき、経営効率の向上を図るため、(株)森茂興産（以下、乙という）との合併を予定しております。

①合併の方法

甲は存続し、乙は解散します。

②合併期日

平成22年8月21日。

③合併比率等

甲は合併に際して、普通株式830,000株を発行し、乙の株式1株に対し、甲の株式20株を交付します。増加する資本金は103,750千円、利益剰余金は603,284千円であります。

④乙の事業内容、規模

事業の内容は不動産業であります。甲の株式968千株（所有割合19.0%）を所有しています。平成22年2月期の売上高163,442千円、当期純利益16,302千円、総資産2,457,050千円、負債1,750,016千円、純資産707,034千円、従業員数4人であります。

会社概要（平成22年2月20日現在）

社名	モリシタ株式会社
事業内容	枕、クッション等の寝具、インテリア製品の製造及び輸入卸
創業	明治40年
設立	昭和28年10月
資本金	20億円
株式市場	ジャスダック証券取引所
従業員数	207名（パートタイマーは含まれておりません。）
ホームページ	http://www.pillow-morishita.com/

役員（平成22年5月19日現在）

代表取締役会長	森下茂
代表取締役社長	森下茂樹
常務取締役	疋田博文
取締役	本澤久信
取締役	後藤功
取締役	田村繁義
取締役	大谷信彦
常勤監査役	森下雄二郎
監査役	川上忠徳
監査役	友田吉則

（注）川上忠徳氏および友田吉則氏は、社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年2月21日から翌年2月20日まで
- 定時株主総会 毎年5月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年2月20日
期末配当金 毎年2月20日
中間配当金 毎年8月20日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
(ホームページURL)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

- 公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<http://www.pillow-morishita.com/index5.htm>
- 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
- 当社は、平成22年2月期末時点において、636百万円の債務超過であり、株式会社ジャスダック証券取引所の定める株券上場廃止基準第2条第1項第4号に抵触することとなるため、有価証券報告書の提出日(平成22年5月20日)に整理銘柄指定、その1ヵ月後に上場廃止となりますが、株主様にはその後の株式に関するお手続きにつきましては、引き続き下記照会先に御連絡をお願いいたします。
照会先 住友信託銀行株式会社証券代行部 電話照会先 ☎0120-176-417